

令和5年度 大平町商工会「地域経済動向調査」報告書

2024年2月1日
大平町商工会

調査対象地域

大平町商工会管内：栃木市(大平地区)

地域内居住者の動向

指標名	年次	指標の値	単位
住民基本台帳人口	2022	29,350	人
就業者数	2020	14,240	人
民営従業者数	2016	12,533	人
昼間人口	2015	27,928	人
住民基本台帳世帯	2022	12,280	世帯
核家族世帯数	2020	6,787	世帯

当地域の居住者人口（住基人口）は、県内33商工会中11番目、昼間人口も12番目に多く、居住者の人数規模は県内でも大きい。就業者比率は56.59%で県内平均値である。

昼夜間人口比は95.13で県下で10番目であり、若干通勤通学での流出が多い。核家族世帯比率は59.47%で、前回よりも下がってはいるがいまだ高水準である。

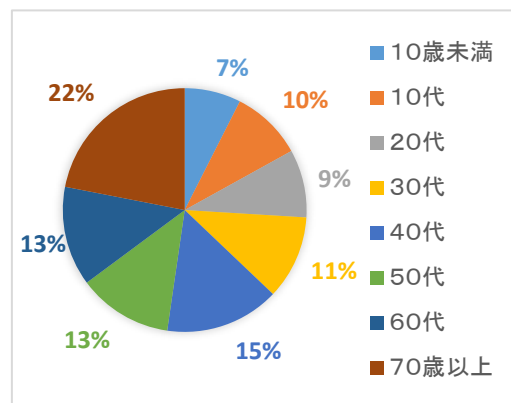
左表のすべての数値が商工会平均よりも多い。

・居住者の年代構成

指標名	指標の値	単位
10歳未満人口	2,194	人
10代人口	2,782	人
20代人口	2,646	人
30代人口	3,270	人
40代人口	4,457	人
50代人口	3,683	人
60代人口	3,879	人
70歳以上人口	6,439	人

特に10代と40代の人口比率が、県内商工会地域内で高水準にある。50歳以上、特に60代やや低水準。

40代を親世代とする核家族が多い地域と言える。



指標名	指標の値	単位
高齢化率	29.43	%

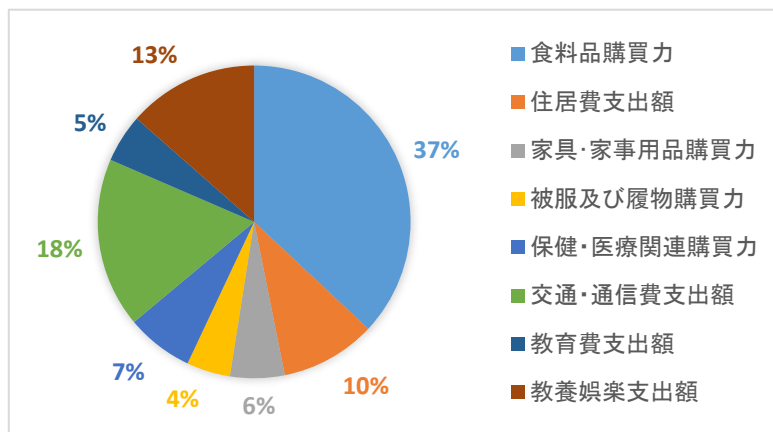
高齢化率（65歳以上人口が全体に占める割合）は、商工会地域平均34.04%より低く、若い世代が多い地域である。

指標名	年次	指標の値	単位
消費購買力	2021	39,403	百万円

消費購買力（規模）は、商工会地域平均31,818百万円を大きく上回る高水準にある。

・消費購買力の構成内訳

指標名	指標の値	単位
食料品購買力	11,046	百万円
住居費支出額	2,950	百万円
家具・家事用品購買力	1,682	百万円
被服及び履物購買	1,349	百万円
保健・医療関連購買力	2,071	百万円
交通・通信費支出額	5,247	百万円
教育費支出額	1,489	百万円
教養娯楽支出額	4,038	百万円



支出の金額ベースでは、どの指標も商工会地域平均を上回っている。小売年間販売額伸び率は県下1位であり、食料品購買力、住居費支出額、保健医療関連購買力、教育費支出額の比率が高水準にある。

・成長度

指標名	年次	指標の値	単位
住基台帳人口伸び	22/19	-3.69	%
昼間人口伸び率	15/10	4.24	%
従業者数伸び率	16/14	-2.30	%

災害の影響もあり、居住者人口は3年前比で減少に転じた。なお、商工会地域平均は-3.07%であった。それに対して、昼間人口は平均-2.96%からみると高水準。しかし、従業員数はマイナスであり、低水準となっている。

・将来予測

指標名	年次	指標の値	単位
将来人口	2032	27,289	人
高齢化率	2032	30.91	%
将来人口伸び率	32/22	-7.02	%

10年後の2032年将来人口は-7.02%減の27,289人である（商工会地域平均は-10.67%減）。以前よりも人口減少のすべーとがアップしているが、当地域の人口減少、高齢化は他の地域よりも緩やかに進むと予測される。

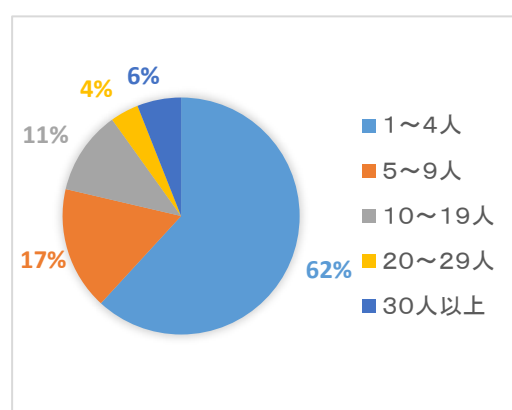
地域内産業の動向

指標名	年次	指標の値	単位
民営事業所数	2016	949	所

・民営事業所の従業員規模構成

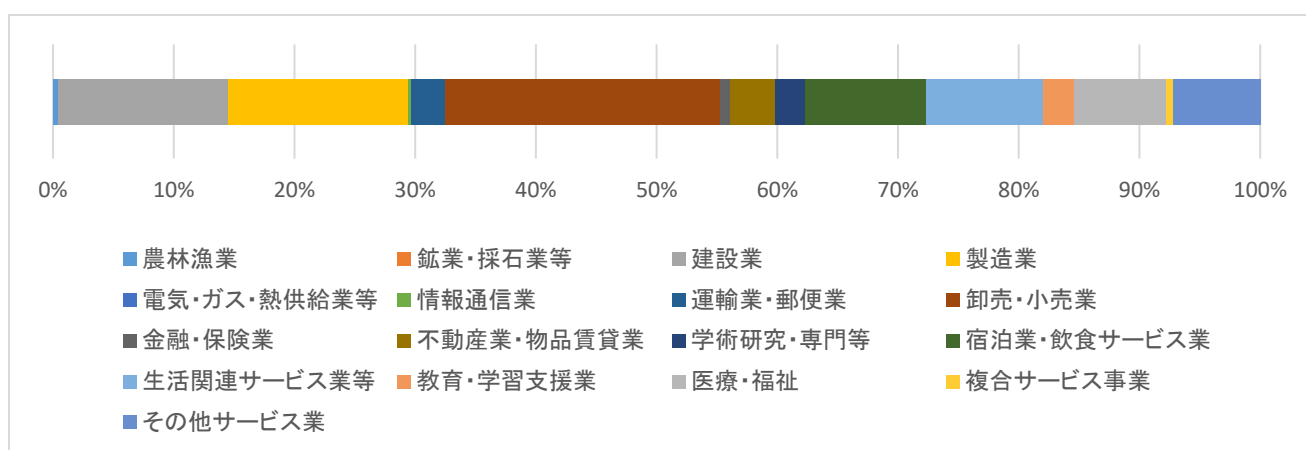
指標名	指標の値	単位
1～4人	588	所
5～9人	160	所
10～19人	109	所
20～29人	37	所
30人以上	57	所

事業所数は県内商工会中平均水準にある。1～4人の割合が最も多く、従業員数に応じて反比例している。



・民営事業所の業種構成

指標名	指標の値	指標名	指標の値	指標名	指標の値	単位
農林漁業	0.42	運輸業・郵便業	2.85	生活関連サービス業等	9.80	%
鉱業・採石業等	0.00	卸売・小売業	22.87	教育・学習支援業	2.53	%
建設業	14.12	金融・保険業	0.84	医療・福祉	7.69	%
製造業	15.07	不動産業・物品賃貸業	3.79	複合サービス事業	0.53	%
電気・ガス・熱供給業等	0.00	学術研究・専門等	2.53	その他サービス業	7.27	%
情報通信業	0.21	宿泊業・飲食サービス業	10.01	-	-	%



当地域の業種構成比率は、建設業、製造業、卸売・小売業の割合が高い。商工会地域平均と比較すると、製造業（14.96%）、不動産業物品賃貸業（3.79%）、生活関連サービス業（9.8%）、その他サービス業（7.27%）は、他の地域よりも割合が高い。一方、農林漁業（0.42%）は、他の地域より割合が低い。